

公共施設等マネジメント実行計画（平成 29 年度）の主な取組

施設	取組項目	取組内容	特記事項
1. 市庁舎・ 2. 出張所	暫定的な対応方策に向けた取組の実施	○仮庁舎整備基本設計等 ○保谷庁舎機能再配置の検討	「庁舎統合方針」を踏まえ市民サービス確保の観点から検討
	基礎的窓口サービスの提供体制の検討	○窓口業務等の委託化に向けた検討 ○保谷庁舎総合窓口のあり方の検討	・平成 30 年度の窓口業務等委託化に向け検討 ・サービスの維持・向上の観点から保谷庁舎総合窓口のあり方を検討
3. 図書館	中央図書館の耐震対応	○耐震対応の方針を検討	平成 32 年度までに耐震対応
	管理・運営体制の見直しの検討	○指定管理等の民間活力の活用を検討	サービスの向上や管理運営コストの抑制の観点から検討
4. 公民館	公民館のあり方の検討	○公民館のあり方の検討	類似する他の施設との配置バランスや機能・役割の観点からあり方を検討
	田無公民館の耐震対応	○耐震対応の方針を検討	平成 32 年度までに耐震対応
	受益者負担の適正化の検討	○受益者負担のあり方の検討	施設のあり方とともに利用者負担の公平性等の観点から検討
5. 文化施設	文化施設のあり方の検討	○文化芸術振興計画の策定にあわせ検討	20 万都市にふさわしいホール機能等について計画策定にあわせ検討
	西東京市民会館の耐震対応	○耐震対応の方針を検討	平成 32 年度までに耐震対応
	コール田無の管理・運営体制の見直しの検討	○保谷こもれびホールとの一体的な指定管理を含めた運営体制等の検討	平成 30 年度の指定管理の更新を見据え、サービスの向上や管理運営コストの抑制の観点から検討
6. 市民交流施設	市民交流施設のあり方の検討	○市民交流施設のあり方の決定	類似する他の施設との配置バランスや機能・役割の観点からあり方を検討
	受益者負担の適正化の検討	○受益者負担のあり方の検討	施設のあり方とともに利用者負担の公平性等の観点から検討
	施設名称・運営形態等の見直し	○施設名称・予約方法・管理運営形態等の方針決定	施設のあり方検討とあわせ、年度内に見直し方針を決定
	芝久保地区会館の耐震対応	○耐震診断	平成 32 年度までに耐震対応

施設	取組項目	取組内容	特記事項
7. 小学校・中学校	泉小学校跡地の活用等	○校庭暫定解放の実施 ○実施設計・解体工事等 ○地区計画決定	跡地活用に当たっては、地域への丁寧な情報提供と意見聴取を実施
	中原小学校の建替え	○実施設計	建替協議会検討結果報告書を踏まえて実施
	ひばりが丘中学校の建替え	○通学区域見直し等に関する地域協議会の開催 ○校舎等建設工事	地域協議会での検討等を踏まえ年度内に通学区域見直し案を作成
8. 児童館	児童館の再編方針の決定(南部地域における児童館の再編整理の検討を含む)	○児童館再編方針の決定	将来的な南部地域の再編を含めた方針の決定
	委託化方針の決定	○委託化方針の決定 ○基幹型児童館設置の検討	・基幹型館の機能・役割の整理等を含めた委託化方針の決定 ・学童クラブとの一体的な委託化の検討
	施設の耐震対応	○施設の耐震診断の実施	平成 32 年度までに耐震対応
9. 学童クラブ	各地域の需要動向等を踏まえた需要増への対応	○小学校の校舎等を活用した新設の検討・調整 ○(仮称) 田無第三学童クラブの開設準備	小学校の余裕教室の活用や既存施設の転用を前提とした調整
	委託化方針の決定	○児童館とあわせた委託化方針の決定	児童館・学童クラブの一体的な委託化の方針決定
	学童クラブの耐震対応	○施設の耐震診断の実施	平成 32 年度までに耐震対応
10. 保育園	保育需要の動向等を踏まえた需要増への対応	○認可保育所開設(4園)・準備(2園設) ○認可保育所定員拡大準備(1園)	地域の保育需要動向等を踏まえ、民間活力の活用による待機児童の解消を検討
	その他の保育サービスの拡充	○小規模保育事業所準備・開設(2施設) ○小規模保育事業所開設(7施設) ○事業所内保育事業所開設(1施設)	
	委託化等にかかる計画の策定	○委託化等にかかる計画の策定	サービスの維持・向上や運営コスト抑制の観点から年度内に計画を策定
11. 保健福祉施設	田無総合福祉センターの有効活用	○利用状況等を踏まえた施設の有効活用の検討	保谷庁舎機能再配置を踏まえ施設の有効活用を検討

施設	取組項目	取組内容	特記事項
12. 高齢者福祉施設	施設のあり方の検討(福祉会館・老人福祉センター・老人憩いの家)	○介護予防の機能検証を踏まえた施設のあり方の検討	・介護予防活動の拠点施設としての活用を含めた施設のあり方を検討 ・類似する他の施設との配置バランスや機能・役割の観点からあり方を検討
	施設のあり方の検討(高齢者センター・在宅サービスセンター)	○運営形態の見直しの検討	民間事業者への事業譲渡を視野に検討
	受益者負担の適正化の検討	○受益者負担のあり方の検討	施設のあり方とともに利用者負担の公平性等の観点から検討
	富士町福祉会館と保谷障害者福祉センターの合築整備の検討	○地域包括ケアシステムの構築に向けた合築事例等の調査・検討	他市事例調査を踏まえ、合築施設の機能・規模とともに整備に向けた行程も検討
13. 障害者福祉施設	民間活力を活用した需要増への対応	○民間事業者による福祉インフラ整備の検討	民間事業者による施設整備に向け調整
	保谷障害者福祉センターと富士町福祉会館の合築整備の検討	○地域包括ケアシステムの構築に向けた合築事例等の調査・検討	他市事例調査を踏まえ、合築施設の機能・規模とともに整備に向けた行程も検討
14. 消費者センター	消費者センター分館のあり方の検討	○利用実態等の検証を踏まえた施設のあり方の検討	周辺施設との複合化を含め今後の施設のあり方を検討
15. 市営住等	市営住宅の再編整備方針の検討	○公営住宅長寿命化計画の改定	トータルコスト抑制の観点から整備手法を検討
	住宅セーフティネットの構築	○貸借保証サービス費用の一部助成の効果検証を踏まえた段階的な仕組みづくりの検討	事業効果の検証や関係課と協議・調整
16. 消防・防災関連施設	暫定利用中の消防倉庫の見直し	○売却・有効活用の検討	売却・有効活用に向け、関係課と協議調整
17. 環境施設	エコプラザ西東京の有効活用等の検討	○多目的スペースの一般利用(試行実施)	施設の利用状況や利用者意見等を踏まえ有効活用を検討
18. 住吉会館	施設の有効活用の検討	○子どもの居場所としての有効活用の検討 ○貸出施設の利用状況の調査	関係課との協議・調整や貸出施設の利用状況等を踏まえ検討
	こどもの発達センターひいらぎの運営体制の見直し	○分室ひよっこ事業の整理 ○訪問事業等の拡充	より効果的な支援体制の構築に向け検討
19. スポーツ施設	スポーツ施設のあり方の検討	○スポーツ施設のあり方の検討	学校施設の開放、企業・民間施設や大学施設の利用促進・連携の検討等を踏まえスポーツ施設のあり方を検討
20. その他の社会教育施設	施設・運営のあり方の検討(将来的な土地利用の見直しを含む)	○施設の管理・運営形態のあり方の検討	将来的な土地利用の見直しを含めて関係課と施設のあり方を検討
	地域博物館の設置の検討・実施	○下野谷遺跡保存活用計画の策定	文化財の保存・活用や学習活動の拠点としての地域博物館のあり方を検討

施設	取組項目	取組内容	特記事項
21. 代替店舗	施設のあり方の検討	○今後の代替店舗の方向性の検討	設置目的を踏まえ今後の方向性を検討
22. 駐車施設	自転車駐車場と自転車等保管所の集約化の検討	○ひばりが丘北地区自転車駐車場用地取得 ○自転車等保管所集約化の検討	管理運営コストの観点から検討
23. 公園・緑地	公園配置計画の策定（公園・緑地等パークマネジメントの検討）	○公園配置計画の策定	適正規模・適正配置の観点から検討
24. 道路	市道の計画的補修	○市道新設改良・拡幅等 ○橋りょう維持補修工事等	効果的・効率的な維持管理を実施
25. 下水道施設	地上部分の有効活用（東町ポンプ場）	○ポンプ施設等撤去工事等 ○建物・敷地の有効活用の検討	施設の有効活用について庁内で検討
	施設地下部分の有効活用（東町ポンプ場）	○雨水溢水対策の検討	
	地上部分の有効活用（下保谷ポンプ場）	○建物・敷地の有効活用の検討	
	施設地下部分の有効活用（下保谷ポンプ場）	○雨水溢水対策工事	効果的・効率的な雨水溢水対策を実施